

上場会社名 株式会社 千葉銀行 上場取引所 東証  
 コード番号 8331 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.chibabank.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 早川 恒雄  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	104,961	(4.5)	15,127	(42.4)	9,165	(54.3)
13年9月中間期	109,931	(10.0)	10,626	(15.5)	5,938	(22.7)
14年3月期	210,408		44,672		25,420	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	10	89	-	-
13年9月中間期	7	5	-	-
14年3月期	30	18	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 35百万円 13年9月中間期 53百万円 14年3月期 92百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 841,637,709株 13年9月中間期 842,200,221株 14年3月期 842,176,491株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	8,027,253	342,649	4.3	407 14	(速報値)10.57
13年9月中間期	7,945,182	364,322	4.6	432 58	10.31
14年3月期	8,145,849	334,967	4.1	397 77	10.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 841,598,427株 13年9月中間期 842,200,952株 14年3月期 842,113,941株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	218,038	222,527	5,173	276,685
13年9月中間期	4,720	14,808	19,183	146,943
14年3月期	104,123	38,507	21,326	277,423

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

## 1. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	205,000	27,000	17,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円79銭

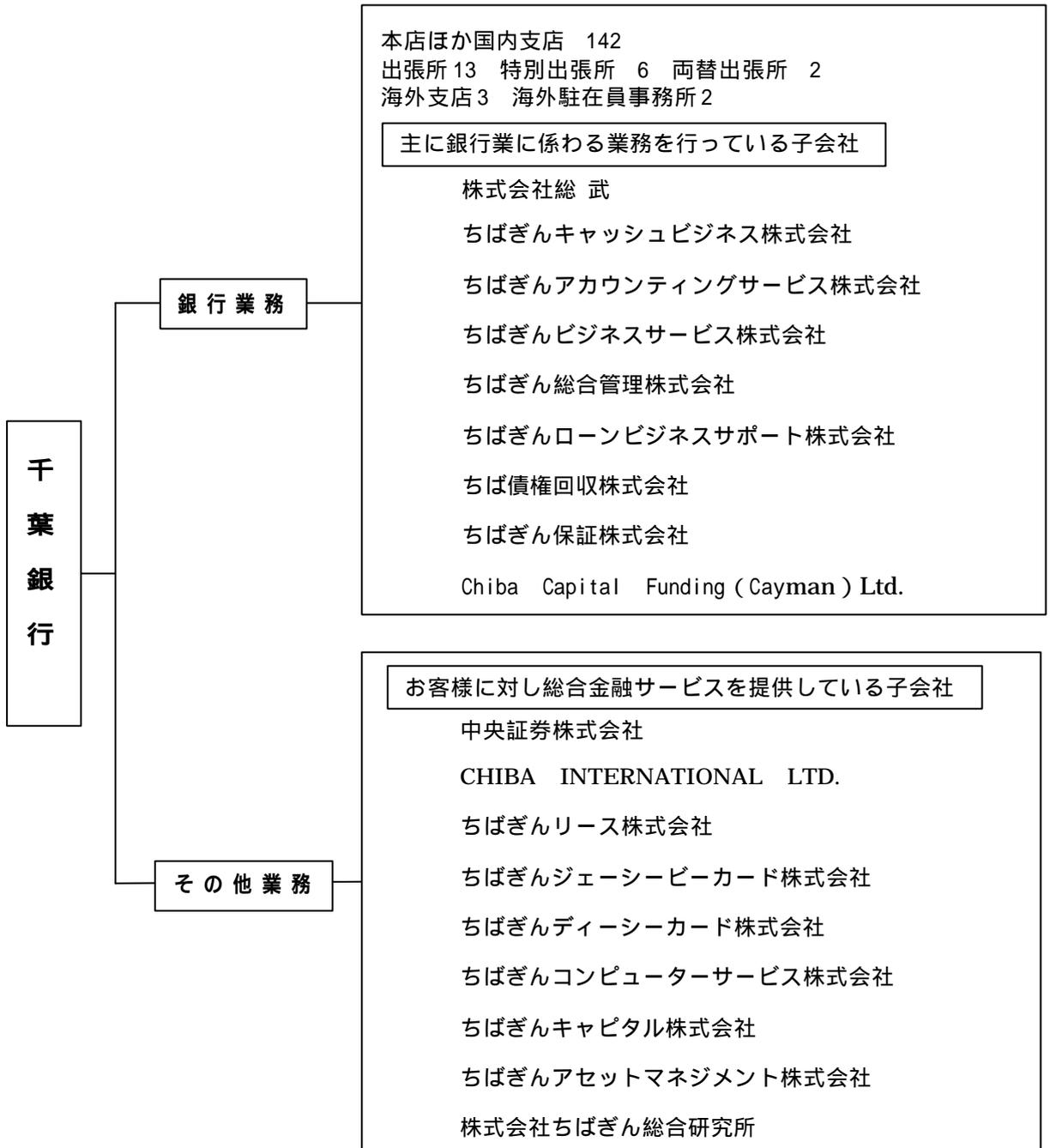
(注)上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

## 2. 事業系統図



なお、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当中間連結会計期間から連結しております。  
また、CHIBA INTERNATIONAL LTD.（チバインターナショナル株式会社）は、清算手続中であります。

## 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客様ご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう心がけてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針に従い、中間配当金につきましては、1株あたり2円50銭といたしました。

## 3. 中期的な経営戦略

当行では、平成15年3月末を期限とした中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」を策定し、役職員一丸となり諸施策を推進しております。本計画では、経営環境の変化を積極的に捉え、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」の実現を基本方針とし、以下の経営課題に取り組んでいます。

## (1) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である本年度末までに、「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)800億円以上」、「自己資本比率10%以上」、「OHR50%以下」等を達成することを目標としております。

## (2) 経営課題

## 強固な財務基盤の早期確立

主たる地盤である千葉県内の中堅・中小企業向け貸出や個人向けローンを中心とした運用力の強化、個人預金の仕組み作りなどによる安定的な調達基盤の確立、新規業務への取り組みなどによる手数料収益の増強、経営改善に向け努力している企業への経営支援や不良債権の適切な処理による資産の健全化、ならびに業務の合理化・効率化による経費削減に取り組み、収益力をさらに向上させ、財務基盤をより強固なものとしてまいります。

## 顧客基盤の強化・拡大

「アイワイバンク銀行」と「E-net」との提携などにより、ATM網の拡大を進めてまいりますほか、インターネットをはじめとする新しいチャネルの充実や、新商品・サービスなどの提供によってお客様の利便性を高め、お客様ご満足度のさらなる向上に努めてまいります。

## 経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、リスク・収益管理体制、コンプライアンス体制を強化するとともに、グループ総合力を発揮してグループ全体での収益力を強化・拡大してまいります。

## (3) 組織

本年6月、市場営業部門及び国際業務部門を強化するため、両部門のフロント業務を市場営業部に統合し、また、フロント部門に対する牽制機能の強化と業務の厳正化を図るため、両部門の事務・管理部門を統合して「市場業務部」を新設いたしました。これに伴い、「国際部」及び「市場営業部『業務管理室』」を廃止いたしました。

## (4) 新商品・サービスの開発

当行では引き続き新商品の開発やサービスの拡大に取り組んでおります。

当中間期には、住宅ローンの新商品として、住宅金融公庫との協調融資商品「ちばぎん『すまい・るパッケージ』」の取扱いを開始いたしました。また、低金利下の資金運用ニーズにお応えするため、投資信託では、リスク限定型の当行専用商品「C A ちばぎん90%返還確保額付日本株式ファンド『愛称：ひまわり畑』」の販売を開始いたしましたほか、2銘柄を追加し取扱銘柄を計26本といたしました。

一方、法人向けのEBサービスでは、銀行振込により販売代金を回収している企業の入金照合事務の負担を軽減する「ちばぎん振込入金照合サービス＜消込マスター＞」の取扱いを開始いたしました。

インターネットを活用したサービスといたしましては、お客様のご指定の場所・日時に外貨キャッシュ、トラベラーズチェックをお届けする「外貨宅配サービス」の取扱いを開始いたしましたほか、法人のお客さま向けの経営支援サービスとして「ビジネス@ちばぎん」を開設いたしました。

#### 4. 対処すべき課題

本年4月から、固定性預金のペイオフが解禁され、お客様によるお取引金融機関選別の動きは一段と加速しています。当行は、財務基盤を強固にしていまいりますとともに、投資信託や保険といったお取り扱い業務を拡充してまいりますほか、インターネットをはじめとする新しいチャネルを強化してお客様の利便性の向上に努めるなど、ご提供する金融商品・サービスを従来以上に充実させ、お客様から選ばれる銀行を目指してまいります。

また、地域経済・社会の持続的な発展のために、成長段階に応じた資金調達手段の提供などベンチャー型企業育成に努めてまいりますほか、財務面で一時的に困難な状況にありますものの、経営の健全化に向け努力している企業に対する経営支援も積極的に行ってまいります。

あわせて、信用リスク管理、市場リスク管理など、リスク管理の高度化、業務の合理化・効率化による経費削減を一段と進め、経営基盤を確固たるものとするとともに、収益力の向上に努めてまいります。同時に、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題と認識しており、経営の透明性・公平性を確保するため最適な企業統治体制を構築するべく必要な対策を講じてまいります。加えて株主・投資家の皆様に対する積極的なIR活動を継続してまいります。

以上の取組のもと、お客様からこれまで以上のご信頼・ご支持をいただけますよう、当行グループでは一致結束して、中期経営計画「A・C・T2003」に掲げた諸施策を着実に実行してまいります。

## 経営成績

## 1. 経営成績

## (1) 当中間期の概況

当行グループでは、総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面について申し上げますと、経常収益は、資金の効率的な運用に努めましたものの、法人の資金需要が低迷し総貸出金が減少したこと等により前中間期比 49 億 69 百万円減少し 1,049 億 61 百万円となりました。一方、経常費用は、調達コストが減少しましたほか、経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前中間期比 94 億 70 百万円減少し 898 億 34 百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比 45 億円増加して 151 億 27 百万円となりました。また、中間純利益は前中間期比 32 億 26 百万円増加し 91 億 65 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 10 円 89 銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施しております。また、有価証券の減損処理は、期末時価が簿価に対し 50%以上下落した銘柄全てと、30~50%下落し株価回復の可能性がないと判断される銘柄について行うなど、厳正な対応をとっております。

## (2) 業績見通し

当行グループの平成 15 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,050 億円、経常利益 270 億円、当期純利益 175 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 1,800 億円、経常利益 300 億円、当期純利益 180 億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、当中間期の実績及び現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算定しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから前期末比 336 億円増加しましたものの、公金預金が減少したことなどにより、中間期末残高は前期末比 741 億円減少し、7 兆 1,224 億円となりました。貸出金は、引き続き個人のお客様の様々な資金ニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは前期末比 411 億円増加しましたが、デフレ基調が続くなかで法人のお取引先の資金需要は盛り上がり欠けたため、中間期末残高は前期末比 701 億円減少し、5 兆 6,820 億円となりました。有価証券は、中間期末残高は前期末比 2,240 億円減少し、1 兆 1,826 億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前期末比 1,185 億円減少し、8 兆 272 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.35 ポイント上昇し、10.57%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがコールローン等の増加などにより 2,180 億円のマイナス、投資活動のキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより 2,225 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後借入金の返済などにより 51 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比 7 億円減少し、2,766 億円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	300,045	157,400	142,644	283,298	16,746
コールローン及び買入手形	397,000	90,000	307,000	147,000	250,000
債券貸借取引支払保証金	28,739	-	28,739	-	28,739
買入金銭債権	599	373	226	413	186
特定取引資産	211,775	198,862	12,913	233,710	21,935
金銭の信託	17,516	10,987	6,529	14,284	3,232
有価証券	1,182,626	1,455,472	272,845	1,406,706	224,080
貸出金	5,682,041	5,717,143	35,102	5,752,206	70,165
外国為替	2,030	2,298	267	2,131	100
その他資産	100,967	172,977	72,010	173,751	72,783
動産不動産	112,756	115,636	2,880	116,092	3,336
繰延税金資産	111,473	97,503	13,970	116,852	5,379
支払承諾見返	115,929	130,797	14,868	128,083	12,154
貸倒引当金	236,249	204,270	31,978	228,682	7,566
資産の部合計	8,027,253	7,945,182	82,070	8,145,849	118,595
(負債の部)					
預金	7,122,430	6,912,261	210,169	7,196,568	74,138
譲渡性預金	78,950	97,020	18,069	53,262	25,688
コールマネー及び売渡手形	6,939	18,029	11,090	20,120	13,181
売現先勘定	8,999	-	8,999	-	8,999
債券貸借取引受入担保金	47,014	-	47,014	-	47,014
特定取引負債	12,188	4,453	7,735	7,685	4,502
借入金	107,681	120,919	13,238	115,773	8,091
外国為替	505	312	192	350	155
社債	45,500	45,500	-	45,500	-
その他負債	80,571	185,498	104,927	182,153	101,581
退職給付引当金	26,609	22,887	3,721	24,350	2,259
債権売却損失引当金	14,198	23,521	9,322	18,460	4,261
特別法上の引当金	71	70	1	71	-
繰延税金負債	12	20	7	13	1
再評価に係る繰延税金負債	8,981	9,389	408	9,389	408
連結調整勘定	419	1,238	819	829	409
支払承諾	115,929	130,797	14,868	128,083	12,154
負債の部合計	7,677,004	7,571,920	105,084	7,802,611	125,607
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,599	8,940	1,341	8,269	670
(資本の部)					
資本金	121,019	-	-	-	-
資本剰余金	98,178	-	-	-	-
利益剰余金	106,930	-	-	-	-
土地再評価差額金	12,764	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,956	-	-	-	-
為替換算調整勘定	501	-	-	-	-
自己株式	1,701	-	-	-	-
資本の部合計	342,649	-	-	-	-
資本金	-	121,019	-	121,019	-
資本準備金	-	98,178	-	98,178	-
再評価差額金	-	13,344	-	13,344	-
連結剰余金	-	132,118	-	98,653	-
その他有価証券評価差額金	-	1,059	-	4,882	-
為替換算調整勘定	-	43	-	368	-
計	-	365,763	-	336,446	-
自己株式	-	1	-	39	-
子会社の所有する親会社株式	-	1,439	-	1,439	-
資本の部合計	-	364,322	-	334,967	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,027,253	7,945,182	82,070	8,145,849	118,595

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
経常収益	104,961	109,931	4,969	210,408
資金運用収益	72,714	81,937	9,222	157,149
（うち貸出金利息）	(62,619)	(66,984)	(4,364)	(130,845)
（うち有価証券利息配当金）	(8,632)	(10,156)	(1,524)	(19,773)
役務取引等収益	15,212	12,412	2,800	24,981
特定取引収益	490	268	222	897
その他業務収益	3,684	1,600	2,084	3,227
その他経常収益	12,858	13,711	853	24,152
経常費用	89,834	99,304	9,470	255,080
資金調達費用	7,903	16,474	8,571	27,378
（うち預金利息）	(2,976)	(8,613)	(5,637)	(14,219)
役務取引等費用	4,885	4,020	864	8,190
その他業務費用	349	147	201	57
営業経費	40,725	41,165	439	82,604
その他経常費用	35,970	37,495	1,525	136,849
経常利益 (印は損失)	15,127	10,626	4,500	44,672
特別利益	28	1	26	125
特別損失	357	192	165	984
税金等調整前 中間(当期)純利益 (印は損失)	14,798	10,436	4,362	45,531
法人税、住民税及び事業税	410	3,190	2,779	1,342
法人税等調整額	5,843	1,509	4,333	20,563
少数株主損失	620	201	418	889
中間(当期)純利益 (印は損失)	9,165	5,938	3,226	25,420

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 (A - B)	平成13年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	98,178	-	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	98,178	-	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	98,653	-	-	-
利益剰余金増加高	10,376	-	-	-
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	631	-	-	-
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	580	-	-	-
中間(当期)純利益	9,165	-	-	-
利益剰余金減少高	2,099	-	-	-
配当金	2,099	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	106,930	-	-	-
連結剰余金期首残高	-	128,324	-	128,324
連結剰余金増加高	-	1	-	1
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	-	1	-	1
連結剰余金減少高	-	2,145	-	4,250
配当金	-	2,105	-	4,210
役員賞与	-	40	-	40
中間(当期)純利益 (印は損失)	-	5,938	-	25,420
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	132,118	-	98,653

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (印は損失)	14,798	10,436	4,362	45,531
減価償却費	2,597	2,290	307	5,069
連結調整勘定償却額	409	409	-	819
持分法による投資損益( )	35	53	18	92
貸倒引当金の増加額	3,589	3,604	15	28,016
投資損失引当金の増加額	-	2	2	2
債権売却損失引当金の増加額	4,261	7,243	2,982	12,304
退職給付引当金の増加額	2,220	1,601	619	3,063
資金運用収益	72,714	81,937	9,222	157,149
資金調達費用	7,903	16,474	8,571	27,378
有価証券関係損益( )	1,626	6,320	7,947	30,272
金銭の信託の運用損益( )	67	62	4	51
為替差損益( )	55	21	34	58
動産不動産処分損益( )	356	182	173	851
特定取引資産の純増( )減	21,935	6,927	15,008	27,921
特定取引負債の純増減( )	4,502	277	4,780	2,954
貸出金の純増( )減	67,197	108,431	175,628	143,494
預金の純増減( )	74,021	132,633	206,654	416,941
譲渡性預金の純増減( )	25,688	101,217	126,905	144,974
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	5,091	48	5,043	5,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	17,513	20,930	38,444	25,610
コールローン等の純増( )減	250,186	48,850	299,037	8,188
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	10,370	-	10,370	-
コールマネー等の純増減( )	4,181	142	4,039	1,949
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	10,540	-	10,540	-
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	25,369	25,369	21,725
外国為替(資産)の純増( )減	100	4	105	162
外国為替(負債)の純増減( )	155	53	101	90
資金運用による収入	75,594	84,753	9,158	162,967
資金調達による支出	9,103	17,196	8,092	30,397
その他	3,974	3,534	7,509	46,548
小 計	216,525	3,652	212,872	104,325
法人税等の支払額	1,513	1,068	445	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,038	4,720	213,317	104,123
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	325,173	624,926	299,753	998,263
有価証券の売却による収入	298,969	110,427	188,541	183,279
有価証券の償還による収入	251,298	524,828	273,529	856,051
金銭の信託の増加による支出	15,942	12,465	3,477	31,637
金銭の信託の減少による収入	12,194	18,579	6,385	34,614
動産不動産の取得による支出	1,623	2,073	450	7,765
動産不動産の売却による収入	2,804	437	2,366	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,527	14,808	207,719	38,507
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金の返済による支出	3,000	17,000	14,000	17,000
配当金支払額	2,099	2,105	5	4,210
少数株主への配当金支払額	41	82	41	82
自己株式の取得による支出	32	-	32	85
自己株式の売却による収入	-	4	4	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,173	19,183	14,009	21,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	21	34	58
現金及び現金同等物の増加額	740	9,117	8,377	121,362
現金及び現金同等物の期首残高	277,423	156,060	121,362	156,060
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-	2	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	276,685	146,943	129,742	277,423

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社総武</li> <li>・ ちばぎんキャッシュビジネス株式会社</li> <li>・ ちばぎんアカウンティングサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎん総合管理株式会社</li> <li>・ ちばぎんローンビジネスサポート株式会社</li> <li>・ ちば債権回収株式会社</li> <li>・ CHIBA INTERNATIONAL LTD. (外資系国際株式会社)</li> <li>・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (外資系キャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)</li> <li>・ ちばぎん保証株式会社</li> <li>・ ちばぎんジェーシービーカード株式会社</li> <li>・ ちばぎんリース株式会社</li> <li>・ ちばぎんディーシーカード株式会社</li> <li>・ 中央証券株式会社</li> </ul> <p>なお、ちばぎんジェーシービーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>また、CHIBA INTERNATIONAL LTD. (外資系国際株式会社) は、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんキャピタル株式会社</li> <li>・ ちばぎんアセットマネジメント株式会社</li> <li>・ 株式会社ちばぎん総合研究所</li> </ul> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたちばぎんファクター株式会社は、平成14年4月1日付でちばぎん保証株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 2社 9月末日 12社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)	
	<p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>(7)債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(9)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

	<b>当中間連結会計期間</b> (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
	(13)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 表示方法の変更

	<b>当中間連結会計期間</b> (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前中間連結会計期間において「その他」中の債券借入取引担保金の純増減、「債券貸付取引担保金の純増減( )」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増( )減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減( )」として記載しております。

### 追加情報

	<b>当中間連結会計期間</b> (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
	(金融商品会計) (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。 (2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は28,739百万円、「その他負債」は47,014百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。また、無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ40,513百万円減少しております。
	(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

<p>当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
<p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は10円91銭、1株当たり純資産額は407円8銭であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)</p>
<p>1. 有価証券には、非連結子会社株式1,021百万円を含んでおります。</p>
<p>2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは31,096百万円であります。</p>
<p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,476百万円、延滞債権額は262,439百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,906百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は204,665百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は542,487百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は63,516百万円あります。</p>

当中間連結会計期間末  
(平成14年9月30日現在)

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	249,178 百万円
特定取引資産	8,999 百万円
現金預け金	40 百万円
その他資産	25,924 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,081 百万円
売現先勘定	8,999 百万円
債券貸借取引受入担保金	47,014 百万円
借入金	24,952 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,261百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は6,844百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は144百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,529,315百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,515,099百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が937,372百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

11. 動産不動産の減価償却累計額 92,745 百万円

12. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金72,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間  
(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額20,431百万円、株式等償却3,404百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,038百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成14年9月30日現在	
現金預け金勘定	300,045
預け金(日銀預け金を除く)	23,359
現金及び現金同等物	<u>276,685</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業務	その他 業務	計	消 去 又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	92,921	12,040	104,961	-	104,961
(2)セグメント間の内部経常収益	2,566	165	2,731	(2,731)	-
計	95,488	12,205	107,693	(2,731)	104,961
経 常 費 用	81,098	12,388	93,487	(3,653)	89,834
経常利益(は経常損失)	14,389	183	14,206	921	15,127

(注) 1. 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則14条の規定にもとづき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## リース取引

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>324百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>25百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	312百万円	その他	12百万円	合計	324百万円	動産	210百万円	その他	10百万円	合計	220百万円	動産	102百万円	その他	1百万円	合計	103百万円	1年内	46百万円	1年超	56百万円	合計	103百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>326百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>181百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	317百万円	その他	8百万円	合計	326百万円	動産	175百万円	その他	6百万円	合計	181百万円	動産	142百万円	その他	2百万円	合計	144百万円	1年内	51百万円	1年超	93百万円	合計	144百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>330百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>201百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>52百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	321百万円	その他	8百万円	合計	330百万円	動産	194百万円	その他	7百万円	合計	201百万円	動産	126百万円	その他	1百万円	合計	128百万円	1年内	51百万円	1年超	77百万円	合計	128百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円
動産	312百万円																																																																																					
その他	12百万円																																																																																					
合計	324百万円																																																																																					
動産	210百万円																																																																																					
その他	10百万円																																																																																					
合計	220百万円																																																																																					
動産	102百万円																																																																																					
その他	1百万円																																																																																					
合計	103百万円																																																																																					
1年内	46百万円																																																																																					
1年超	56百万円																																																																																					
合計	103百万円																																																																																					
支払リース料	25百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
動産	317百万円																																																																																					
その他	8百万円																																																																																					
合計	326百万円																																																																																					
動産	175百万円																																																																																					
その他	6百万円																																																																																					
合計	181百万円																																																																																					
動産	142百万円																																																																																					
その他	2百万円																																																																																					
合計	144百万円																																																																																					
1年内	51百万円																																																																																					
1年超	93百万円																																																																																					
合計	144百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	26百万円																																																																																					
動産	321百万円																																																																																					
その他	8百万円																																																																																					
合計	330百万円																																																																																					
動産	194百万円																																																																																					
その他	7百万円																																																																																					
合計	201百万円																																																																																					
動産	126百万円																																																																																					
その他	1百万円																																																																																					
合計	128百万円																																																																																					
1年内	51百万円																																																																																					
1年超	77百万円																																																																																					
合計	128百万円																																																																																					
支払リース料	52百万円																																																																																					
減価償却費相当額	52百万円																																																																																					

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(貸手側) ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額 動産 71,777 百万円 その他 5,085 百万円 合計 76,862 百万円 減価償却累計額 動産 37,333 百万円 その他 2,941 百万円 合計 40,274 百万円 中間連結会計期間末残高 動産 34,444 百万円 その他 2,144 百万円 合計 36,588 百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 13,026 百万円 1年超 29,329 百万円 合計 42,356 百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の中間連結会計期間末残高が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・受取リース料及び減価償却費 受取リース料 6,801 百万円 減価償却費 5,719 百万円 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 152 百万円 1年超 16 百万円 合計 168 百万円	(貸手側) ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額 動産 62,921 百万円 その他 4,869 百万円 合計 67,790 百万円 減価償却累計額 動産 30,918 百万円 その他 2,503 百万円 合計 33,421 百万円 中間連結会計期間末残高 動産 32,003 百万円 その他 2,366 百万円 合計 34,369 百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 11,991 百万円 1年超 27,565 百万円 合計 39,556 百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の中間連結会計期間末残高が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・受取リース料及び減価償却費 受取リース料 6,235 百万円 減価償却費 5,251 百万円 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 123 百万円 1年超 12 百万円 合計 135 百万円	(貸手側) ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 動産 65,689 百万円 その他 5,042 百万円 合計 70,732 百万円 減価償却累計額 動産 33,624 百万円 その他 2,778 百万円 合計 36,402 百万円 年度末残高 動産 32,065 百万円 その他 2,264 百万円 合計 34,329 百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 12,285 百万円 1年超 27,342 百万円 合計 39,628 百万円 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 ・受取リース料及び減価償却費 受取リース料 12,753 百万円 減価償却費 10,735 百万円 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 144 百万円 1年超 15 百万円 合計 159 百万円

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券関係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 14 年 9 月 30 日現在				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		148,720	153,490	4,769	19,015	14,245
債 券		711,587	719,064	7,476	7,613	137
	国 債	275,409	276,465	1,056	1,130	73
	地 方 債	76,823	79,020	2,197	2,197	-
	社 債	359,354	363,577	4,222	4,285	63
そ の 他		295,082	291,405	3,677	5,291	8,968
合 計		1,155,390	1,163,959	8,568	31,920	23,351

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 3,092 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月 30 日現在
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,181
非上場外国証券	5,062
私 募 社 債	7,027

## 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 9 月 30 日現在				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		183,629	179,897	3,732	26,643	30,375
債 券		949,935	958,747	8,812	9,164	352
	国 債	612,555	614,342	1,786	2,069	283
	地 方 債	53,175	55,512	2,337	2,345	7
	社 債	284,204	288,893	4,688	4,749	61
そ の 他		293,188	289,534	3,654	4,035	7,689
合 計		1,426,753	1,428,179	1,425	39,843	38,417

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 7,263 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成 13 年 9 月 30 日現在
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		7,016
非上場外国証券		12,294
私募社債		6,125

## 前連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成 14 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	230,095	90

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成 14 年 3 月 31 日現在				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債券		895,661	902,849	7,187	7,618	431
	国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
	地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
	社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他		322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合計		1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 33,155 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	179,673	3,874	214

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成 14 年 3 月 31 日現在
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		7,191
非上場外国証券		12,226
私募社債		6,406

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		225,668	551,627	35,800	96,159
	国債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地方債	2,856	50,138	7,096	-
	社債	38,182	268,899	9,599	1,732
	その他	47,637	229,191	28,941	4,847
	合計	273,306	780,818	64,741	101,007

## 金銭の信託関係

当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年9月30日現在			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		2,612	2,613	1	1 -

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

前連結会計年度末

## (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日現在	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託		9,534	11

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日現在			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		4,149	4,149	0	0 -

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

		平成 14 年 9 月 30 日現在
評価差額		8,570
	その他有価証券	8,568
	その他の金銭の信託	1
( )	繰延税金負債	3,589
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,980
( )	少数株主持分相当額	57
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	34
	その他有価証券評価差額金	4,956

前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

		平成 13 年 9 月 30 日現在
評価差額(その他有価証券)		1,425
( )	繰延税金負債	610
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	815
( )	少数株主持分相当額	22
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	221
	その他有価証券評価差額金	1,059

前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

		平成 14 年 3 月 31 日現在
評価差額		8,039
	その他有価証券	8,039
	その他の金銭の信託	0
( )	繰延税金負債	3,327
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,711
( )	少数株主持分相当額	5
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	164
	その他有価証券評価差額金	4,882

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	380,137	291	291
	金利オプション	-	-	-
	その他	29,330	2	2
合 計			294	294

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ	64,409	32	32
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	18,162	270	270

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	4,246
	通貨オプション	16,704
	その他	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	2,228	-	-
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	99	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	316,974	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	23,680	10	10
	合 計		10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ	21,147	10	10
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」  
(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号) に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	48,295	151	151

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約		3,782
	通貨オプション		16,154
	その他		-

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	株式指数先物	615	6	6
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	4,464	4	4
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

## (5) 商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度末  
 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月 31 日現在				
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	99	-	0	0
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	168,643	137,443	3,460	3,460
		受取変動・支払固定	163,462	131,129	3,286	3,286
		受取変動・支払変動	1,049	1,049	9	9
	金利オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	17,350	17,350	21	21	
	買建	9,600	9,100	10	10	
合計				153	153	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月 31 日現在				
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	47,766	29,497	16	16	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				16	16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 3. の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号) に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	売 建	-
		買 建	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	-
		買 建	-
店 頭	為 替 予 約	売 建	3,688
		買 建	4,246
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	27,226
		買 建	27,009
	そ の 他	売 建	-
		買 建	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在				
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益	
取 引 所	債 券 先 物	売 建	2,891	-	5	5
		買 建	3,827	-	35	35
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	そ の 他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計				29	29	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当ありません。